

『2021年民事訴訟利用者調査 集計結果及び調査票』について

1. はじめに

本資料は、民事訴訟法等の研究者や法律実務家の有志からなる「民事訴訟制度研究会」（メンバーは後記参照）が2021年8月から同年10月にかけて実施した「日本の民事裁判制度についての意識調査」（以下では「本調査」と呼ぶ）の集計結果及び調査票を収録したものである。同研究会による同様の調査は、2006年以来5年ごとに実施されてきており、本調査はその4回目にあたるが、これらの調査は、2000年に司法制度改革審議会によって実施された「民事訴訟利用者調査」を実質的に継承するものであり、この2000年調査を1回目とすれば、本調査は5回目となる。

本調査の内容・方法及び調査結果の詳細については、本調査の第一次分析報告書である菅原郁夫監修・垣内秀介＝石田京子＝山田文編・民事訴訟制度研究会著『手続利用者から見た民事訴訟の実際——2021年民事訴訟利用者調査』（商事法務、2023年）（ISBN：978-4-7857-3045-1）に掲載されているので、そちらを参照されたい。本資料に収録している集計結果及び調査票は、上記書籍の内容と一体をなすものである。

本資料に含まれるファイルは、以下の通りである。その内容の概略については、下記2及び3を参照されたい。

- ① 『2021年民事訴訟利用者調査 集計結果及び調査票』について.pdf（本ファイル）
- ② 問1から問30_単純集計_クロス集計2021.pdf
- ③ フェイスシート（F1からF14）_単純集計2021.pdf
- ④ 2021年調査エクセルデータ.zip
- ⑤ 2021年民事訴訟利用者調査・個人用調査票.pdf
- ⑥ 2021年民事訴訟利用者調査・法人用調査票.pdf

2. 集計結果

本資料で示す集計結果には、①単純集計表及び②クロス集計表が含まれる。ただし、問F1からF14まで（いわゆるフェイスシート項目）については、単純集計表のみを収録している。

これらのうち、②のクロス集計表は、各質問への回答につき、指標ごと（A. 当事者別、B. 結果の有利不利別、C. 代理人の有無別、D. 事件類型別、E. 地裁規模別、F. 係争額別、G. 判決・和解別、H. 自然人当事者の男女別）の回答数を示したものである。

各表には番号を付しているが、付番については、以下の方針によった。

①単純集計、クロス集計の区別

表1：単純集計（例：問1の単純集計表は、【表1-1】）

表2：クロス集計（例：問1の当事者別のクロス集計表は、【表2A-1】）

※ ただし、フェイスシート項目については、単純集計のみであることから、「1」の記載を省略している。（例：F1の自然人の集計表は、【表F-1a】）

②クロス集計内の区別

A：当事者別

B：結果の有利不利別

C：代理人の有無別

D：事件類型別

- E：地裁規模別
- F：係争額別
- G：判決・和解別
- H：自然人当事者の男女別

③問番号の表示

はじめに問番号－枝番号

④同一問番号内で表が分離した場合

a. b. c. . . . で区別

⑤全体の表示方針

単純集計・クロス集計の区別（＋クロス集計内区別）－問番号（＋a. b. c.）－枝番号（＋a. b. c.）

なお、民事訴訟制度研究会による前回の調査である 2016 年調査までは、クロス集計表を上記クロス集計内の区別である A～H ごとにまとめて配列していたが、本資料 (PDF) においては、上記書籍における記述の順序を考慮し、質問ごとに各集計表を配列することとしている。

3. 調査票

本調査は郵送による無記名の質問紙調査であり、本調査において使用した質問紙をここでは「調査票」と呼んでいる。調査票は、自然人用と法人用の 2 種類を用意しており、調査票表紙のヘッダ部分に両者の区分を記載している。なお、調査票に記載した質問の中には、一部、原告または被告の一方のみを対象とするものが含まれている（問 8）。

自然人用・法人用の各調査票の内容は概ね共通するが、問 9-1（自然人用：弁護士の性別，法人用：弁護士の立場），問 9-3（自然人用：弁護士に依頼しなかった理由，法人用：裁判への出席者）が異なるほか、フェイスシート項目（自然人用 F1～F14，法人用 F1～F12）にはかなりの違いがある。

4. 謝辞

本調査は、専門調査会社である株式会社サーベイリサーチセンターに委託して実施した。実施にあたっては、文部科学省科学研究費補助金（基盤研究(B)課題番号 20H01437 代表・垣内秀介）の助成を受けたほか、最高裁判所から多大なご協力をいただいた。また、報告書の作成・刊行にあたっては、財団法人司法協会より 2021（令和 3）年度研究助成，公益財団法人民事紛争処理研究基金より 2022（令和 4）年度研究助成によるご支援をいただいた。

本資料に含まれる集計表に関しては、今在景子氏（函館大谷短期大学）に作成作業を担っていただいた。今在氏は、本調査の集計表作成に加え、先行する 2006 年調査，2011 年調査，2016 年調査における集計表の作成も担当いただいております。長年にわたるご尽力に心から感謝申し上げます。また、リポジトリ掲載にあたっての集計表の表記，レイアウト，配列等の補正作業は、石田京子教授（早稲田大学），手賀寛教授（東京都立大学）に担っていただいた。あわせて心から感謝申し上げます。

2023 年 9 月

民事訴訟制度研究会

民事訴訟制度研究会（第4期）メンバー一覧

（代表・副代表以下は五十音順）

- 代表 垣内 秀介（東京大学教授）
- 副代表 石田 京子（早稲田大学教授）
- 副代表 山田 文（京都大学教授）
- 今在 慶一郎（北海道教育大学教授）
- 内海 博俊（東京大学教授）
- 佐瀬 裕史（学習院大学教授）
- 菅原 郁夫（早稲田大学教授）
- 園部 直子（東京高等裁判所判事）
- 竹部 晴美（信州大学准教授）
- 田村 陽子（筑波大学教授）
- 手賀 寛（東京都立大学教授）
- 勅使川原 和彦（早稲田大学教授）
- 中川 佳男（弁護士，第二東京弁護士会）
- 成田 晋司（東京地方裁判所判事）
- 橋場 典子（関西学院大学准教授）
- 堀 清史（龍谷大学准教授）
- 美和 薫（弁護士，東京弁護士会）
- 山本 和彦（一橋大学教授）